

# 世論調査の課題議論

## 埼玉の研究センター―報道関係者と研究会

埼玉大学の社会調査研究センター(松本正生センター長)が主催する第4回「世論・選挙調査研究大会」が19日、JR東京駅前同大学東京ステーションカレッジで開かれた。新聞やテレビ、通信の関係者らが出席し、電話による世論調査(RDD)の在り方や課題について意見交換した。

RDDは、コンピュータがランダムに選んだ電話番号に電話をかけ、応答した相手に

質問する方法で、対象は固定電話。若年世代を中心に携帯電話だけを保有する「携帯限定層」が増加する中、いかに



司会を務めた松本正生センター長  
19日、東京都内

同層の意見を世論調査の結果に反映させるかが課題となっている。一方、はがきによる郵送調査は即時性でRDDに劣るものの、各年代層の意見を幅広く拾えることされる。

大会では朝日、毎日、読売の各新聞関係者が郵送調査の結果に基づくRDD調査の課題を報告。朝日の石本登志男氏は「携帯限定層は約13%、20〜30代に多く、正規雇用、既婚者、一人暮らし。選挙時の投票意欲は低め」と分析。

毎日の大隈慎吾氏は「全体の回答に携帯限定層を含めても除いても、政治や社会への意識にはほぼ違いは見られない。同層の欠落は調査結果の偏りに影響しないだろう」との見方を示した。読売の藤木康裕氏はサンプルに若者の割合が小さい要因として、調査時間帯に在宅していないことを指摘。一方で「外出中で接触できない人たちが在宅で接触できた人たちの意見に大きな差はなく、RDDの結果全体に影響しない」とした。

このほか3氏からは「電話をかけるオペレーターの対応方法が課題」「今後、携帯限定層は増加。RDDに代わる新しい調査方法も考える必要性がある」などの意見が出された。  
(中野えみり)